

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取り組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
1	一般	11	1	1	防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・ 検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
2	一般	2	1	11	防災対策の強化	防災対策に要する経費	安全対策課	○		①災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。 ②各種災害に対して迅速な対応が求められており、ハード面においても計画的な整備が必要である。	18,803	20,767	6精査・ 検証	①鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を強化することが求められているため、精査・検証のうえハード面の整備などを進める。 ②第三中学校に係る避難場所案内標識改修工事、車椅子対応トイレ、蓄電池等の購入により避難環境の整備を図り、感染症対策に配慮しつつ防災関係機関との連携強化を図る。	64,234
3	一般	2	1	11	防災対策の強化	防災行政無線管理運営に要する経費	安全対策課	○		①災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切に管理運営を行う。 ②放送が聞き取りづらい、うるさい等の様々な意見が市民から寄せられているため、防災行政無線デジタル化事業と連携し、聞き取りづらい地域等の改善を図る。	10,713	10,066	6精査・ 検証	①災害時に市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、引き続き保守点検等の維持管理を行う。 ②災害に備えて防災行政無線デジタル化事業と連携し、保守点検等の必要な維持管理を行う。	11,448
4	一般	2	1	11	防災対策の強化	危機管理に要する経費	安全対策課			①鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備を進める。 ②地震や風水害など自然災害への防災体制の整備に加え、感染症などの新たな危機に対する対応力の強化が求められている。	1	7,521	6精査・ 検証	①危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する必要があるため、精査・検証する必要があることから引き続き体制の検討などを行う。 ②危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。	120
5	一般	2	1	11	防災対策の強化	自主防災組織資器材整備事業	安全対策課	○	○	①自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。 ②自主防災組織における訓練は概ね年1回であり、訓練の実施に至らない組織もあるため、実際の災害の際には自主防災組織が機能しない恐れもある。	1,062	737	6精査・ 検証	①資器材が未交付の団体への働きかけや交付済みの団体への今後の支援方法、自主防災活動を充実させるためのアドバイス方法などを精査・検証する必要がある。 ②防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。	682

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取り組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
6	一般	2	1	11	防災対策の強化	防災行政無線デジタル化事業	安全対策課	○	○	①令和元年度に実施設計、令和2年度から令和3年度まで工事を実施し、防災行政無線の親局及び屋外拡声子局の設備をアナログ方式からデジタル方式に更新する。 ②防災行政無線同報系整備工事の着実な実施のため、屋外拡声子局の地権者等の協力や関係官庁との調整が必要である。	2,200	65,525	6精査・ 検証	①防災行政無線は、災害時の重要な情報伝達手段であるため、精査・検証し、防災行政無線同報系整備工事を実施する。 ②屋外拡声子局73カ所の設備をデジタル方式に更新し、聞き取りづらい地域の改善を図る。	333,825
7	一般	2	1	11	防災対策の強化	洪水ハザードマップ作成事業	安全対策課	○	○	①県が真間川の洪水浸水想定区域を令和元年12月に指定したことに伴い、本市の洪水ハザードマップを更新するもの。 ②水害時の対応力の強化を図るため作成するハザードマップを全世帯に配布し、水害に備えた平常時からの防災意識の向上が必要である。	0	8,998	6精査・ 検証	①法改正や県の浸水想定などを踏まえて、ハザードマップの検証をしていく必要がある。 ②令和2年度に解析した浸水想定区域を基に、市民の避難行動がより円滑かつ適切に行えるよう、市民にとって分かりやすいハザードマップを作成する。	3,960
8	一般	2	1	11	防災対策の強化	防災備蓄倉庫整備事業	安全対策課	○	○	①感染症対策のための備蓄品を整備するため、防災備蓄倉庫を新たに整備する。 ②令和2年度に作成した設計に基づき、令和3年度に倉庫を設置する予定である。	0	1,749	6精査・ 検証	①公助としてどのような資器材の備蓄が必要であるかを精査・検証しつつ、それに見合った収納場所が必要である。 ②令和2年度に作成した設計を基に、防災備蓄倉庫を設置する。	12,749
9	一般	2	1	11	防災対策の強化	国土強靱化地域計画策定事業	安全対策課	○	○	①強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、鎌ヶ谷市国土強靱化地域計画を策定する。 ②策定した計画について、今後は進捗状況の把握や計画の見直しを行っていく必要がある。	0	4,026	1終了	①強くしなやかな災害に強いまちづくりを目指すために、計画の策定や進捗状況の把握等が必要である。 ②-	0
10	一般	8	1	2	防災対策の強化	住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	○	○	①旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。 ②旧耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させること。	20,088	17,678	6精査・ 検証	①補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。 ②相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	4,680